

平成 24 年 度

鹿 児 島 県 病 院 事 業 決 算 審 査 意 見 書

鹿 児 島 県 監 査 委 員

監 査 第 51 号

平成25年 8 月29日

鹿児島県知事 伊藤 祐一郎 殿

鹿児島県監査委員 弓 指 博 昭

同 橋 口 和 博

同 永 井 章 義

同 柳 誠 子

平成24年度鹿児島県病院事業決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により平成25年7月31日付け財第39号で
審査に付された平成24年度鹿児島県病院事業決算に対する意見書を別紙のとおり
提出します。

目 次

第1 審査の概要	-----	1
第2 審査の結果	-----	1
第3 審査の意見	-----	1
1 経営状況	-----	1
(1) 経営成績	-----	1
(2) 資本的収支	-----	7
(3) 資金収支	-----	9
(4) 財政状態	-----	9
2 意 見	-----	13
(1) 総括意見	-----	13
(2) 個別意見	-----	14
別 表		
別表第1 比較損益計算書	-----	15
別表第2 比較貸借対照表	-----	16
別表第3 経営分析比率表	-----	17

平成24年度鹿児島県病院事業決算審査意見書

第1 審査の概要

- 1 審査対象 平成24年度鹿児島県病院事業決算
- 2 審査期間 平成25年7月31日から同年8月29日まで
- 3 審査手続等

審査に当たっては、病院事業が常に企業の経済性を発揮し、本来の目的である公共の福祉を増進するように運営されているかどうか重点を置き、決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証することとした。

このため、決算書、附属書類、会計諸帳簿等の照合等通常実施すべき審査手続を実施したほか、関係部局の説明を聴取するなどの方法によるとともに、既に実施した例月現金出納検査及び定期監査の結果も参考にしながら、慎重に審査を行った。

第2 審査の結果

審査に付された決算諸表は、地方公営企業法及び関係法規に準拠し、地方公営企業に係る会計原則に基づき作成され、その計数は正確で、事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しており、また、事業の運営も財務に関する事務について検討改善を要する事項があったものの、おおむね地方公営企業の経営の基本原則に沿って行われていると認められた。

第3 審査の意見

1 経営状況

鹿児島県病院事業は、鹿屋医療センター、大島病院、始良病院、薩南病院及び北薩病院の5病院を設置し、一般病床、精神病床など987の病床で運営されている。

(1) 経営成績

平成24年度の病院事業の経営成績は、比較損益計算書（別表第1）のとおりであり、事業収支は、事業収益176億7,095万余円に対し、事業費用172億3,305万余円で、差し引き4億3,790万余円の純利益となっている。

ア 予算の執行状況

平成24年度の予算の執行状況は、次表のとおりである。

予 算 の 執 行 状 況

区 分		予 算 額	決 算 額	予算額に比べた 収入決算額の 増 減 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		円	円	円	円	円
収益的収支	収入	17,620,939,000	17,681,892,767	60,953,767	—	—
	支出	17,602,881,000	17,189,596,592	—	0	413,284,408
	差引	18,058,000	492,296,175	—	—	—
資本的収支	収入	2,212,839,000	1,721,037,508	△ 491,801,492	—	—
	支出	2,863,288,000	2,273,438,651	—	383,656,400	206,192,949
	差引	△ 650,449,000	△ 552,401,143	—	—	—

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

(7) 収益的収支

収益的収支は、収入予算額176億2,093万余円、支出予算額176億288万余円で運営され、

収入決算額176億8,189万余円、支出決算額171億8,959万余円となっている。

収入決算額が収入予算額に対し6,095万余円増加したのは、医業収益が増加したことによるものである。

不用額の4億1,328万余円は、主に給与費、経費、材料費の執行残によるものである。なお、収益的収支は4億9,229万余円の利益となっている。

(イ) 資本的収支

資本的収支は、収入予算額22億1,283万余円、支出予算額28億6,328万余円で運営され、収入決算額17億2,103万余円、支出決算額22億7,343万余円となっている。

収入決算額が収入予算額に対し4億9,180万余円減少したのは、主に病院整備費の翌年度繰越に伴い他会計負担金が減少したことなどによるものである。

翌年度繰越額 3億8,365万余円は、大島病院の地域救命救急センター棟及び医師公舎新築工事等の繰越額であり、不用額の2億619万余円が生じているのは、主に資産購入費の執行残によるものである。

なお、資本的収支は5億5,240万余円の損失となっている。

イ 施設の概要及び利用状況

平成24年度の病院別の概要及び入院外来患者数は、次表のとおりである。

病 院 別 概 要

病 院 名	所在地	主な診療科（診療科数）	主な指定・拠点病院等の状況
鹿屋医療センター	鹿屋市	内科 循環器科 外科 産科 婦人科 など（12科）	地域医療支援病院 地域がん診療連携拠点病院 地域周産期母子医療センター へき地医療拠点病院 など
大島病院	奄美市	内科 循環器科 小児科 外科 産婦人科 など（17科）	地域医療支援病院 地域がん診療連携拠点病院 地域周産期母子医療センター へき地医療拠点病院 など
始良病院	始良市	精神科 神経科 歯科（3科）	精神科応急入院指定病院 精神科拠点病院 医療観察法病棟
薩南病院	南さつま市	内科 消化器科 循環器科 外科 など（7科）	地域医療支援病院 地域がん診療連携拠点病院 へき地医療拠点病院 など
北薩病院	伊佐市	内科 神経内科 呼吸器科 外科 など（10科）	県がん診療指定病院 へき地医療拠点病院 など

病院別入院外来患者数

区分	病院別 年度	総 数		鹿屋医療センター		大島病院		始良病院		薩南病院		北薩病院	
		延人員	1日当たり平均	延人員	1日当たり平均	延人員	1日当たり平均	延人員	1日当たり平均	延人員	1日当たり平均	延人員	1日当たり平均
入院患者	24 a	309,759	848.7	48,976	134.2	99,509	272.6	93,599	256.4	34,529	94.6	33,146	90.8
	23 b	333,988	912.5	48,303	132.0	112,121	306.3	94,846	259.1	40,639	111.0	38,079	104.0
	22 c	334,578	916.7	47,974	131.4	111,733	306.1	91,492	250.7	39,592	108.5	43,787	120.0
比較	a-b=d	Δ 24,229	Δ 63.8	673	-	Δ 12,612	-	Δ 1,247	-	Δ 6,110	-	Δ 4,933	-
	b-c=e	Δ 590	Δ 4.2	329	-	388	-	Δ 3,354	-	Δ 1,047	-	Δ 5,708	-
比較	d/b	Δ 7.3	Δ 7.0	1.4	-	Δ 11.2	-	Δ 1.3	-	Δ 15.0	-	Δ 13.0	-
	e/c	Δ 0.2	Δ 0.5	0.7	-	0.3	-	Δ 3.7	-	Δ 2.6	-	Δ 13.0	-

外 来 患 者	24 f	266,505	1,083.4	46,667	189.7	113,400	461.0	20,746	84.3	40,174	163.3	45,518	185.0
	23 g	281,011	1,147.0	44,181	180.3	127,817	521.7	20,607	84.1	40,998	167.3	47,408	193.5
	22 h	280,587	1,154.7	40,373	166.1	124,511	512.4	18,533	76.3	40,933	168.4	56,237	231.4
比 較	f-g=i g-h=j	Δ 14,506 424	Δ 63.6 7.7	2,486 3,808	- -	Δ 14,417 3,306	- -	139 2,074	- -	Δ 824 65	- -	Δ 1,890 8,829	- -
	i/g j/h	Δ 5.2 0.2	Δ 5.5 0.7	5.6 9.4	- -	Δ 11.3 2.7	- -	0.7 11.2	- -	Δ 2.0 0.2	- -	Δ 4.0 15.7	- -

病院を利用した延患者総数は、入院患者が309,759人で前年度に比べ24,229人減少（7.3%減）、外来患者が266,505人で14,506人減少（5.2%減）となっており、また、1日当たり平均患者数は、入院患者が848.7人（63.8人減）、外来患者が1,083.4人（63.6人減）となっている。入院患者数・外来患者数がともに減少したのは、医師不足による診療科の休診・縮小などによるものである。

なお、医師不足については、欠員が始良病院を除く4病院11診療科の19人（前年度4病院12診療科の20人）となっている。

病院別の患者数は、鹿屋医療センターが入院患者数、外来患者数ともに増加、始良病院は、入院患者数は減少したものの、外来患者数は増加、大島病院、薩南病院、北薩病院の3病院は入院患者数、外来患者数ともに減少している。

また、平成24年度の病院別病床利用状況は、次表のとおりである。

病院別病床利用状況

区 分	病院別 病床数	総 数	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
		987床 (987床)	150床 (150床)	315床 (315床)	267床 (267床)	140床 (140床)	115床 (115床)
病 床 利 用 率	24 a	% 86.0	% 89.5	% 86.5	% 96.0	% 67.6	% 79.0
	23 b	90.9	88.0	97.3	97.1	79.3	77.3
	22 c	89.7	87.6	97.2	93.9	77.5	80.0
比 較	a - b	Δ 4.9	1.5	Δ 10.8	Δ 1.1	Δ 11.7	1.7
	b - c	1.2	0.4	0.1	3.2	1.8	Δ 2.7
病 床 回 転 数	24 d	回 15.6	回 27.8	回 20.3	回 1.7	回 21.2	回 16.9
	23 e	15.3	27.9	20.0	1.5	17.5	18.3
	22 f	14.9	25.3	19.7	1.8	18.4	15.6
比 較	d - e	0.3	Δ 0.1	0.3	0.2	3.7	Δ 1.4
	e - f	0.4	2.6	0.3	Δ 0.3	Δ 0.9	2.7

(注) 括弧内は23年度の病床数である。

平成24年度の全体の病床数は前年度と同数の987床である。

全体の病床利用率は86.0%で、前年度に比べ4.9ポイント低くなっている。

病院別には、鹿屋医療センターは入院患者数が増加したことにより高く、北薩病院は平成23年10月から運用病床数が減となったことにより高くなっているが、他の3病院は入院患者数が減少したことにより低くなっている。

なお、始良病院の病床利用率の低下は、スーパー救急病棟開設準備のため一部病床を休床としたことによる入院患者が減少したものである。

全体の病床回転数は15.6回で、前年度に比べ0.3回多くなっている。

なお、他病院からの紹介患者の多い鹿屋医療センターは27.8回、長期の入院患者が多い始良病院は1.7回となっている。

ウ 事業収益、事業費用及び事業収支

平成24年度の事業収益、事業費用及び事業収支は、次表のとおりである。

事業収益、事業費用及び事業収支

区分	事業収益				事業費用				事業収支					
	医業 収益 A	医業 外収益 B	特別 利益 C	計 (A+B+C) D	医業 費用 E	医業 外費用 F	特別 損失 G	計 (E+F+G) H	医業 収支 (A-E) I	医業外 収支 (B-F) J	特別 利益 C	特別 損失 G	計 (I+J+C-G) 又は(D-H) K	
年度	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
24 a	14,529,009	3,141,945	0	17,670,954	16,758,146	474,908	0	17,233,054	Δ2,229,137	2,667,037	0	0	437,901	
23 b	17,758,483	254,215	0	18,012,698	16,707,152	492,689	0	17,199,841	1,051,331	Δ 238,474	0	0	812,857	
22 c	16,991,895	394,266	0	17,386,161	16,188,389	612,862	0	16,801,251	803,506	Δ 218,596	0	0	584,910	
比	a-b=d	Δ3,229,474	2,887,730	0	Δ 341,744	50,994	Δ 17,782	0	33,212	Δ3,280,468	2,905,511	0	0	Δ 374,956
	b-c=e	766,588	Δ 140,051	0	626,537	518,763	Δ 120,173	0	398,590	247,825	Δ 19,878	0	0	227,946
較	d / b	Δ 18.2	1,135.9	—	Δ 1.9	0.3	Δ 3.6	—	0.2	Δ 312.0	1,218.4	—	—	Δ 46.1
	e / c	4.5	Δ 35.5	—	3.6	3.2	Δ 19.6	—	2.4	30.8	Δ 9.1	—	—	39.0

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

2 端数処理のため、各計は必ずしも一致しない。

(7) 事業収益

事業収益は176億7,095万余円で、前年度に比べ3億4,174万余円減少（1.9%減）している。

<医業収益>

事業収益の主体をなす医業収益は145億2,900万余円で、32億2,947万余円減少（18.2%減）している。

これは、他会計負担金の一部について平成24年度から他県と同様に総務省の決算統計の区分にあわせ医業外収益に計上したことから28億8,982万余円減少したこと、施設基準の新規・上位取得など診療体制の充実や包括請求方式（DPC）導入等による診療単価増があり、外来収益は1億5,148万余円増加したが、医師の減などによる患者数減により入院収益が4億8,848万余円減少したことなどによるものである。

<医業外収益>

医業外収益は31億4,194万余円で、28億8,772万余円増加（1,235.9%増）している。

これは、他会計負担金の一部について上記のとおり計上区分を変更したことから28億6,728万余円増加したこと、医業外雑収益が2,003万余円、受取利息が784万余円、それぞれ増加したことなどによるものである。

(イ) 事業費用

事業費用は172億3,305万余円で、前年度に比べ3,321万余円増加（0.2%増）している。

<医業費用>

事業費用の主体をなす医業費用は167億5,814万余円で、5,099万余円増加（0.3%増）している。

これは、退職給与金の減や法定福利費の減に伴い給与費が7,714万余円、診療収益に連動して材料費が1億1,616万余円それぞれ減少した一方、医療機器の保守に係る委託費などの経費が2,020万余円、器械備品の減価償却費が1億4,537万余円、固定資産除却費などの資産消耗費が7,482万余円それぞれ増加したことなどによるものである。

なお、事業費用に占める給与費の割合は58.8%で、0.6ポイント低くなっている。

<医業外費用>

医業外費用は4億7,490万余円で、1,778万余円減少（3.6%減）している。

これは、雑損失が151万余円増加したものの、企業債の支払利息が1,929万余円減少したことによるものである。

(ロ) 事業収支

事業収益から事業費用を差し引いた事業収支は4億3,790万余円の純利益となっており、収支は前年度に比べ3億7,495万余円減少している。

事業収支の利益が減少したのは、事業収支の主体をなす医業収益が減少したことによるものである。

<医業収支>

平成24年度の医業収支は、次表のとおりである。

医 業 収 支

区分 年度		医業収益 A	医業費用 B	医業収支(A-B)	医業収支 比率 (A/B)
24	a	14,529,009,491 ^円	16,758,146,038 ^円	Δ 2,229,136,547 ^円	86.7%
23	b	17,758,483,202	16,707,152,164	1,051,331,038	106.3
22	c	16,991,895,299	16,188,388,851	803,506,448	105.0
比	a-b=d	Δ 3,229,473,711	50,993,874	Δ 3,280,467,585	Δ 19.6
	b-c=e	766,587,903	518,763,313	247,824,590	1.3
較	d / b	Δ 18.2%	0.3%	Δ 312.0%	/
	e / c	4.5	3.2	30.8	

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

医業収益から医業費用を差し引いた医業収支は22億2,913万余円の損失となっており、収支は前年度に比べ32億2,947万余円減少している。

医業収支の損失が発生したのは、主に他会計負担金の一部について平成24年度から他県と同様に総務省の決算統計の区分に計上区分を変更したことから医業収益が32億2,947万余円減少（18.2%減）したことによるものである。

なお、医業収支比率（医業費用に対する医業収益の割合）は上記理由により86.7（平成23年度の全国平均は88.5）%で、1.8ポイント低くなっている。

平成24年度の患者1人1日当たり医業収支は、次表のとおりである。

患者1人1日当たり医業収支

区分 年度	患者1人 1日当たり 医業収益 A	入院・外来別		患者1人 1日当たり 医業費用 B	左の内訳			患者1人 1日当たり 医業収支 (A-B)	
		患者1人 1日当たり 入院収益	患者1人 1日当たり 外来収益		給与費	材料費	その他		
24	a	25,212 ^円	34,241 ^円	12,101 ^円	29,081 ^円	17,589 ^円	5,247 ^円	6,244 ^円	Δ 3,868 ^円
23	b	28,876	33,221	10,938	27,166	16,607	5,106	5,454	1,710
22	c	27,622	31,781	10,213	26,316	16,135	4,977	5,203	1,306
比	a-b=d	Δ 3,664	1,020	1,163	1,915	982	141	790	Δ 5,578
	b-c=e	1,254	1,440	725	850	472	129	251	404
較	d / b	Δ 12.7%	3.1%	10.6%	7.0%	5.9%	2.8%	14.5%	Δ 326.2%
	e / c	4.5	4.5	7.1	3.2	2.9	2.6	4.8	30.9

(注) 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

患者1人1日当たり医業収益は25,212円で、前年度に比べ3,664円減少（12.7%減）しており、また、医業費用は29,081円で、1,915円増加（7.0%増）している。この結果、患

者1人1日当たりの医業収支は3,868円の損失で、5,578円減少（326.2%減）している。

(2) 資本的収支

平成24年度の資本的収支は、次表のとおりである。

資 本 的 収 支

資 本 的 支 出		資 本 的 収 入	
区 分	金 額	区 分	金 額
病院整備費	829,796,508	企業債	224,000,000
資産購入費	333,158,375	出資金	870,843,000
企業債償還金	1,099,583,768	他会計負担金	626,194,508
長期貸付金	10,900,000	国庫補助金	0
その他資本的支出	0		
合 計	2,273,438,651	合 計	1,721,037,508

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

資本的支出は、病院整備費、資産購入費、企業債償還金、長期貸付金及びその他資本的支出の合計22億7,343万余円となっており、また、資本的収入は、企業債、出資金、他会計負担金及び国庫補助金の合計17億2,103万余円となっている。

資本的支出額に対し資本的収入額が5億5,240万余円不足しているが、これについては、次表のとおり、過年度分損益勘定留保資金などで補てんされている。

補 て ん 財 源	補 て ん 額
当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	54,395,593
過年度分損益勘定留保資金	498,005,550
合 計	552,401,143

(注) 1 「当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額」は、資本的収支において支払った消費税及び地方消費税と受け取った消費税及び地方消費税の差額である。

2 「過年度分損益勘定留保資金」は、収益的支出に計上した費用のうち減価償却費など現金支出を伴わないものの合計額で、内部に留保される資金である。

なお、平成24年度の病院整備及び資産購入は、次表のとおりである。

病院整備及び資産購入

病院別	区 分		資 産 購 入						
	病 院 整 備	項 目	金 額	金 額					
鹿屋医療センター	—	—	—	(300万円以上) 2件 X線透視撮影装置 超音波画像診断装置 37,800,000 3,570,000					
				(300万円未満) 12件 10,615,710					
	計	—	計	14件 51,985,710					
大島病院	厨房空調・換気設備改修工事 伝染病棟内装改修工事 中庭改修工事 むつみ寮解体工事 救急センター棟新築・電気・空調 ・給排水・工事監理 医師公舎新築・電気・機械・工事 監理外 第一電気室蓄電池取替工事・実施 設計・工事監理 病院エレベーター5・6号改修工事 むつみ寮解体跡地転落防止フェン ス設置工事 病院エレベーター用防煙スクリー ン設置工事・実施設計・工事監理 病棟内装改修工事 5階内装改修工事 医師公舎外壁改修工事 病院外壁（塔屋）改修工事 2階エコー室改修工事 病院電波障害用対策線改修工事	11,235,000 2,446,500 2,499,000 19,345,008 374,694,000 93,335,500 43,869,000 8,085,000 178,500 21,399,000 766,500 8,500,000 26,120,000 14,329,000 1,810,000 367,500	(300万円以上) 13件 X線透視撮影装置 腹腔鏡手術システム 過酸化水素低温プラズマ滅菌 システム装置 麻酔モニター 超音波診断装置 心電図モニター 小児用人工呼吸器 電子カルテ用追加端末 その他 5件 (300万円未満) 31件	35,574,000 20,947,500 16,642,500 14,910,000 8,074,500 6,772,500 5,250,000 4,162,578 23,572,500 27,149,106					
					計	628,979,508	計	44件 163,055,184	
					始良病院	スーパー救急病棟増改築工事 集団療法棟外壁等補修工事	143,755,000 16,056,000	(300万円以上) 2件 患者搬送用マイクロバス 多項目自動血球分析装置 (300万円未満) 10件	5,523,000 4,410,000 9,552,375
					薩南病院	がん化学療法室増築工事	26,670,000	(300万円以上) 5件 一般撮影立位式装置 麻酔システム その他 3件 (300万円未満) 15件	12,075,000 6,822,900 16,532,250 21,839,580
					北薩病院	夜勤者用車庫屋根改修工事 堂崎医師公舎屋根防水改修工事	2,530,000 11,806,000	(300万円以上) 7件 全自動錠剤分包機 多項目自動血球分析装置 その他 5件 (300万円未満) 12件	6,688,500 6,247,500 19,965,750 8,086,826
					県立病院課	—	—	(300万円未満) 1件	373,800
						合 計	829,796,508	合 計	110件 333,158,375

(注) 本表は、消費税及び地方消費税込みの額である。

全体の病院整備費は8億2,979万余円、資産購入費は3億3,315万余円の合計11億6,295万余円で、前年度に比べ5,976万余円増加(5.4%増)している。

病院別には、大島病院の救急センター棟新築や始良病院のスーパー救急病棟増改築、鹿屋医療センター、大島病院のX線透視撮影装置及び腹腔鏡手術システム、薩南病院の一般撮影立位式装置などの病院整備や資産購入を進めることにより、疾病の早期発見や高度専門医療等に取り組んでおり、医療提供体制の充実に努めている。

(3) 資金収支

平成24年度の資金収支(減価償却前の収益的収支と資本的収支を連結)は、次表のとおりである。

資金収支

支 出		収 入	
	円		円
資本的支出 (a)	2,273,438,651	資本的収入 (b)	1,721,037,508
		資本的収支資金不足額 (c=b-a)	552,401,143
		(収益的収支資金剰余額)	
		当期純利益	437,900,582
		当年度損益勘定留保資金	1,213,821,681
		(減価償却費)	1,111,479,896
		(固定資産除却費)	102,341,785
		小 計 (C')	1,651,722,263
		消費税資本的収支調整額(B)	54,395,593
		計 (d)	1,706,117,856
収益的収支資金剰余額 (e=d)	1,706,117,856		
当年度資金剰余額 (f=e-c)	1,153,716,713		
合 計 (a+f)	3,427,155,364	合 計 (b+d)	3,427,155,364

資金残高

区 分	22年度	23年度	24年度
	円	円	円
当年度資金剰余額	1,077,837,350	1,328,304,875	1,153,716,713
年度末資金残高	5,294,847,371	6,623,152,246 (A)	7,776,868,959

(注)24年度末資金残高 = (A) + (B) - (c) + (C')

24年度の資金収支は、11億5,371万余円の資金余剰となっており、平成24年度末資金残高は、77億7,686万余円となっている。

(4) 財政状態

平成24年度の病院事業の財政状態は、比較貸借対照表(別表第2)のとおりであり、資産は318億7,965万余円、負債は37億8,195万余円、資本は280億9,770万余円となっている。

ア 資産

資産は、前年度に比べ9億2,839万余円増加(3.0%増)している。

(7) 固定資産は203億2,083万余円で、建物の減価償却増などにより1億177万余円減少

(0.5%減) している。

(4) 流動資産は115億5,882万余円で、10億3,016万余円増加(9.8%増)している。

これは、未収金は1億608万余円減少したものの、現金預金が11億3,869万余円増加したことなどによるものである。

イ 負債・資本

負債・資本は、前年度に比べ9億2,839万余円増加(3.0%増)している。

(7) 負債は37億8,195万余円で、1億2,355万余円減少(3.2%減)している。

これは、退職給与引当金が1億9,243万余円増加したが、未払金が3億1,778万余円減少したことなどによるものである。

(4) 資本は280億9,770万余円で、10億5,194万余円増加(3.9%増)している。

これは、資本金が6億2,047万余円、剰余金が4億3,146万余円、それぞれ増加したことによるものである。

資本金の増加は、企業債の償還により借入資本金が減少したものの、出資金により自己資本金が増加したことによるものであり、また、剰余金の増加は、欠損金が減少したことなどによるものである。

これらにより、負債・資本における自己資本(自己資本金+剰余金)は198億7,092万余円、また、他人資本(借入資本金+負債)は120億873万余円となっている。

なお、前年度からの繰越欠損金120億3,664万余円から平成24年度の純利益4億3,790万余円を除いた当年度未処理欠損金115億9,874万余円は、繰越欠損金として翌年度へ繰り越すこととしている。

ウ 経営分析

経営の健全性・効率性・収益性を示す各経営指標は、経営分析比率表(別表第3)のとおりである。

(7) 健全性

- 自己資本構成比率は62.3%(23年度全国31.0%)で、前年度に比べ4.3ポイント上回っており、経営の安定性は向上している。

これは、大島病院の地域救命救急センター・医師公舎の整備、始良病院のスーパー救急病棟整備に伴い出資金が増加したことなどによるものである。

- 流動比率は703.3%(同246.6%)で、前年度に比べ166.0ポイント上回っており、短期的な支払能力は向上している。

これは、未払金など流動負債が減少したことなどによるものである。

(4) 効率性

- 自己資本回転率は0.77回(同1.59回)で、前年度に比べ0.28ポイント下回っており、医業活動能率が低くなっている。

これは、医業収益が医師の減などによる患者数減に伴う診療収益減や他会計負担金の一部計上区分変更に伴い減となった一方、自己資本が大島病院の地域救命救急センター・医師公舎、始良病院のスーパー救急病棟整備に伴い出資金が増となったことによるものである。

- 固定資産回転率は0.71回(同0.65回)で、前年度に比べ0.16ポイント下回っており、固定資産の利用度が低くなっている。

これは、医業収益が減となった一方、建物や器械備品などの固定資産が増加したことによるものである。

(ウ) 収益性

- ・ 総資本利益率は1.39%（同1.63%）で、前年度に比べ1.33ポイント下回っており、病院事業の経常的収益性が低くなっている。また、総収支比率も102.5%（同100.9%）で、2.2ポイント低くなっている。

これは、ともに医師不足などによる患者数減に伴う診療収益減少によるものである。

- ・ 給与費対入院・外来収益比率は73.3%（同61.9%）で、1.7ポイント上回っており、診療収益から給与費への分配費率が高くなっている。

これは、退職給与金の実支給額の減等により給与費が減少したが、診療収益の減が給与費の減少率を上回ったことによるものである。

- ・ 病床利用率は86.0%（同75.4%）で、入院患者数の減により4.9ポイント下回っている。

(参考) 病院別主要指標及び病院別収支

県立病院事業の経営成績や財政状態等について、病院別の主要指標及び収支は次表のとおりである。

病 院 別 主 要 指 標

区 分	総 数	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
病床利用率(%)	86.0 (90.9)	89.5 (88.0)	86.5 (97.3)	96.0 (97.1)	67.6 (79.3)	79.0 (77.3)
病床回転率(回)	15.6 (15.3)	27.8 (27.9)	20.3 (20.0)	1.7 (1.5)	21.2 (17.5)	16.9 (18.3)
平均在院日数(日)	22.4 (23.3)	12.1 (12.1)	16.9 (17.3)	213.9 (246.0)	16.2 (20.0)	20.6 (22.4)
1日平均入院患者数(人)	848.7 (912.5)	134.2 (132.0)	272.6 (306.3)	256.4 (259.1)	94.6 (111.0)	90.8 (104.0)
1日平均外来患者数(人)	1,083.4 (1,147.0)	189.7 (180.3)	461.0 (521.7)	84.3 (84.1)	163.3 (167.3)	185.0 (193.5)
患 者 数 (人)	576,264 (614,999)	95,643 (92,484)	212,909 (239,938)	114,345 (115,453)	74,703 (81,637)	78,664 (85,487)
入院患者	309,759 (333,988)	48,976 (48,303)	99,509 (112,121)	93,599 (94,846)	34,529 (40,639)	33,146 (38,079)
外来患者	266,505 (281,011)	46,667 (44,181)	113,400 (127,817)	20,746 (20,607)	40,174 (40,998)	45,518 (47,408)
診療収益 (千円)	13,831,628 (14,168,988)	3,270,015 (3,121,396)	5,191,916 (5,508,669)	1,854,825 (1,823,005)	1,982,389 (2,105,950)	1,532,483 (1,609,968)
入院収益	10,606,579 (11,095,427)	2,549,001 (2,453,158)	3,972,349 (4,401,487)	1,600,841 (1,579,191)	1,387,087 (1,511,907)	1,097,301 (1,149,684)
外来収益	3,225,049 (3,073,561)	721,014 (668,238)	1,219,567 (1,107,182)	253,984 (243,814)	595,302 (594,043)	435,182 (460,284)

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

2 表中の上段は24年度、下段括弧書きは23年度の決算に係るものである。

病 院 別 収 支

(単位：百万円)

区 分	全 体	鹿屋医療センター	大島病院	始良病院	薩南病院	北薩病院
総 収 益 (a)	17,671	3,970	6,567	2,583	2,520	2,031
総 費 用 (b)	17,233	3,858	6,318	2,358	2,595	2,104
減価償却前収支	1,652	502	652	317	111	69
減価償却後収支 (a - b)	438	112	249	225	△ 75	△ 73
資 金 収 支	1,154	386	490	262	41	△ 26
経 常 収 支	438	112	249	225	△ 75	△ 73

(注) 1 本表は、消費税及び地方消費税抜きの額である。

2 経常収支は、収益的収支から特別損失等を除いた収支である。

2 意見

(1) 総括意見

平成24年度の県立病院事業については、「県立病院事業中期事業計画」（平成23年3月策定。計画期間23～27年度）に基づき、医療・経営の両面から県立病院改革に取り組んできている。

平成24年度の決算は、施設整備や高度医療機器の導入等に伴う減価償却費の増加や医師不足に伴う患者数の減少等により事業収支（減価償却後）は前年度より悪化したものの、施設基準の新規・上位取得等の診療体制の充実や包括請求方式（DPC）の導入による診療単価の増等により4億3,790万余円（前年度8億1,285万余円）の純利益となっている。

中期事業計画の経営面の収支目標である「各病院ごとに単年度の資金収支及び経常収支の黒字化に向けて最大限努力する」ことについて、資金収支（減価償却前の収益的収支と資本的収支を連結）では北薩病院を除く4病院で黒字となり、全体では11億5,371万余円の黒字（前年度13億2,830万余円）、経常収支は薩南病院及び北薩病院を除く3病院で黒字となり、全体では上記のとおり黒字となった。

この結果、平成18年の地方公営企業法の全部適用後は、経常収支が4年連続で黒字、資金収支も7年連続で黒字となり、職員一丸となった様々な経営改善方策の成果が現れている。

医療面においても、始良病院のスーパー救急病棟の開設・運営、大島病院の地域救命救急センターの整備、各種指定病院としての機能強化、地域の医療ニーズに対応した特殊・専門外来の充実、指導医や専門医、認定看護師など有資格者の計画的養成・確保、他の医療機関等との地域医療連携の推進などで一定の成果が得られている。

県立病院が今後とも地域の中核的医療機関として、一般医療のほか公的医療機関でなければ対応することが困難な政策医療や高度・専門医療等を提供するためには、他の医療機関との適切な役割分担・連携を図りながら医療スタッフや設備機器の充実等のための資金需要にも適切な対応ができる安定した経営基盤を確立し、「経済性と公共性」の調和のとれた経営を行うことが重要である。

しかしながら、病院事業を取り巻く環境には、診療報酬制度をはじめとする国の医療制度改革の動向、また全国的に深刻な医師不足、看護師の確保難、過疎化の進行による患者数の減少、今後実施が予定されている消費税増税の動向、さらには平成24年1月の地方公営企業法施行令等の改正により、会計基準が大幅に見直され、平成26年度の予算、決算から退職給与引当金の義務化等により、費用の増加が見込まれるなど多くの課題や不安定要因もある。

このため、今後の県立病院事業については、「県立病院事業中期事業計画」等に基づき、引き続き、高度・専門医療の提供など医療の質の向上に取り組む一方、更なる職員の意識改革、質の高い医療による診療収益の確保や一層の費用の低減化など経営安定化の確立に取り組むことが肝要である。

このうち、職員の意識改革については、事業管理者や院長を中心に高度良質な医療を提供するという役割を十分認識するとともに、更なるコスト意識の徹底、研修等による課題や情報の共有化、病院経営会議等による経営状況の把握などに引き続き取り組む必要がある。

また、収益の確保については、地域医療連携業務の充実強化、専門外来の充実やX線透視撮影装置等の高度医療機器の整備充実、医師の確保による地域ニーズの高い診療科の再開、地域がん診療連携拠点病院等の指定病院としての機能強化、優秀な医師（特に指導医）の確保定着と看護師をはじめ優秀な医療技術職員（特に認定・専門技師）の確保養成の取組、電子カルテ等の診療情報電子化システムの導入目的に沿った適切かつ効率的な運用、未収金の発生防止・早期回収などに引き続き取り組む必要がある。

特に、医師の確保については、大学等関係機関・団体との連携強化、初期臨床研修医の積極的受入や研修の拡充等によるキャリアアップ対策の実施等総合的な環境整備に引き続き取り組む必要がある。

費用の節減については、管理運営業務等の民間委託の推進、施設管理などの長期継続契約の締結や競争入札の採用など契約方法の見直し、薬品・診療材料の廉価購入などに引き続き取り組む必要がある。

(2) 個別意見

財務に関する事務については、待ち時間の短縮など患者サービスの向上や経費の節減等に取り組んでいる事例も見受けられる一方、検討改善を要する事項もあった。

未収金のうち診療報酬における個人負担分については、非常勤職員の配置などによる回収に取り組んできた結果、1億44万余円と前年度より2,699万余円の減と改善されている。

しかし、診療報酬は病院経営の基幹的財源であり、これを確実に収納し新たな未収金を発生させないことが何よりも肝要であることから、速やかな請求・収納に努めるとともに、休日等時間外診療費の預かり金制度の活用などに引き続き徹底して取り組むことが必要である。

また、未収となった診療報酬については、負担の公平を図る観点からも、督促や訪問徴収の強化、支払能力のある長期未納者に対する法的措置の拡充など、「県立病院事業未納診療費等適正管理事務処理要領」等に基づく体系的な債権管理・債権回収に引き続き取り組む必要がある。

会計事務については、平成23年度決算審査意見書を踏まえ、チェック体制の強化、職員研修の実施などの改善措置が講じられ、概ね適正に処理されていたが、超過勤務手当や委託業務において一部不適切なものがあった。

会計事務の執行に当たっては、関係法令や県立病院事業会計規程等に基づき適期かつ適正に行うことが肝要であり、今後とも、研修の実施などによる担当職員の資質の向上、監督者や企業出納員によるチェックの確実な実施、病院相互間による実効ある自主検査の実施、県立病院課による会計指導・検査の充実強化などに取り組む必要がある。

加えて、今般、職員が、病院整備事業の入札に関連して官製談合防止法違反容疑で逮捕される事件が発生したが、今後、職員の研修や職務の分担による相互牽制機能の強化、設計や施工管理業務における委託の活用等を図り、再発防止に努める必要がある。

別 表

比較損益計算書

科目	年度 区分	24年度			23年度			22年度			比較			
		金額 A	構成 比	対医 業収 益比	金額 B	構成 比	対医 業収 益比	金額 C	構成 比	対医 業収 益比	増減額		増減率	
											A-B	B-C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
		円	%	%	円	%	%	円	%	%	円	円	%	%
病院事業収益 a		17,670,954,275	100.0		18,012,698,002	100.0		17,386,161,357	100.0		△ 341,743,727	626,536,645	△ 1.9	3.6
医業収益		14,529,009,491	82.2	100.0	17,758,483,202	98.6	100.0	16,991,895,299	97.7	100.0	△ 3,229,473,711	766,587,903	△ 18.2	4.5
入院収益		10,606,579,064	60.0		11,095,427,184	61.6		10,633,337,142	61.2		△ 488,848,120	462,090,042	△ 4.4	4.3
外来収益		3,225,048,921	18.3		3,073,561,032	17.1		2,865,701,711	16.5		151,487,889	207,859,321	4.9	7.3
他会計負担金		486,732,000	2.8		3,376,553,687	18.7		3,285,758,000	18.9		△ 2,889,821,687	90,795,687	△ 85.6	2.8
その他医業収益		210,649,506	1.2		212,941,299	1.2		207,098,446	1.2		△ 2,291,793	5,842,853	△ 1.1	2.8
医業外収益		3,141,944,784	17.8		254,214,800	1.4		394,266,058	2.3		2,887,729,984	△ 140,051,258	1135.9	△ 35.5
受取利息		14,864,956	0.1		7,020,192	0.0		9,046,082	0.1		7,844,764	△ 2,025,890	111.7	△ 22.4
他会計負担金		2,986,579,000	16.9		119,301,000	0.7		196,299,000	1.1		2,867,278,000	△ 76,998,000	2403.4	△ 39.2
補助金		65,685,053	0.4		73,116,238	0.4		140,911,283	0.8		△ 7,431,185	△ 67,795,045	△ 10.2	△ 48.1
患者外給食収益		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
医業外雑収益		74,815,775	0.4		54,777,370	0.3		48,009,693	0.3		20,038,405	6,767,677	36.6	14.1
特別利益 ア		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
固定資産売却益		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
その他特別利益		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
病院事業費用 b		17,233,053,693	100.0	118.6	17,199,841,324	100.0	96.9	16,801,251,004	100.0	98.9	33,212,369	398,590,320	0.2	2.4
医業費用		16,758,146,038	97.2	115.3	16,707,152,164	97.1	94.1	16,188,388,851	96.4	95.3	50,993,874	518,763,313	0.3	3.2
給与費		10,136,188,547	58.8	69.8	10,213,337,408	59.4	57.5	9,925,697,470	59.1	58.4	△ 77,148,861	287,639,938	△ 0.8	2.9
材料費		3,023,730,747	17.5	20.8	3,139,896,841	18.3	17.7	3,061,932,701	18.2	18.0	△ 116,166,094	77,964,140	△ 3.7	2.5
経費		2,316,911,117	13.4	15.9	2,296,703,715	13.4	12.9	2,149,911,831	12.8	12.7	20,207,402	146,791,884	0.9	6.8
減価償却費		1,111,479,896	6.4	7.7	966,103,908	5.6	5.4	961,808,156	5.7	5.7	145,375,988	4,295,752	15.0	0.4
資産減耗費		106,353,195	0.6	0.7	31,525,094	0.2	0.2	26,653,039	0.2	0.2	74,828,101	4,872,055	237.4	18.3
研究研修費		63,482,536	0.4	0.4	59,585,198	0.3	0.3	62,385,654	0.4	0.4	3,897,338	△ 2,800,456	6.5	△ 4.5
医業外費用		474,907,655	2.8	3.3	492,689,160	2.9	2.8	612,862,153	3.6	3.6	△ 17,781,505	△ 120,172,993	△ 3.6	△ 19.6
支払利息		145,995,596	0.8	1.0	165,290,540	1.0	0.9	291,327,405	1.7	1.7	△ 19,294,944	△ 126,036,865	△ 11.7	△ 43.3
患者外給食材料費		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
雑損失		328,912,059	1.9	2.3	327,398,620	1.9	1.8	321,534,748	1.9	1.9	1,513,439	5,863,872	0.5	1.8
特別損失 イ		0	—		0	—		0	—		0	0	—	—
経常利益 (a-7)-(b-i)		437,900,582			812,856,678			584,910,353			△ 374,956,096	227,946,325	△ 46.1	39.0
当年度純利益 a-b(純損失)		437,900,582			812,856,678			584,910,353			△ 374,956,096	227,946,325	△ 46.1	39.0

別表第2

比較貸借対照表

科目	年度	24年度 A	23年度 B	22年度 C	比較			
					増減額		増減率	
					A-B	B-C	$\frac{A-B}{ B }$	$\frac{B-C}{ C }$
		円	円	円	円	円	%	%
1 固定資産		20,320,835,307	20,422,606,854	20,328,237,617	△ 101,771,547	94,369,237	△ 0.5	0.5
(1) 有形固定資産		20,293,960,366	20,405,806,481	20,315,211,812	△ 111,846,115	90,594,669	△ 0.5	0.4
イ 土地		326,987,121	326,987,121	326,987,121	0	0	0.0	0.0
ロ 建物		30,570,298,762	30,489,627,101	30,273,433,196	80,671,661	216,193,905	0.3	0.7
減価償却累計額		△ 14,679,590,220	△ 14,253,188,629	△ 13,699,217,599	△ 426,401,591	△ 553,971,030	△ 3.0	△ 4.0
ハ 構築物		2,070,560,271	2,078,028,271	2,038,087,867	△ 7,468,000	39,940,404	△ 0.4	2.0
減価償却累計額		△ 1,263,158,084	△ 1,243,669,639	△ 1,216,550,126	△ 19,488,445	△ 27,119,513	△ 1.6	△ 2.2
ニ 器械備品		8,533,880,528	8,649,689,501	7,929,013,673	△ 115,808,973	720,675,828	△ 1.3	9.1
減価償却累計額		△ 5,801,431,819	△ 5,706,357,321	△ 5,657,430,161	△ 95,074,498	△ 48,927,160	△ 1.7	△ 0.9
ホ 車両		18,672,653	13,412,653	13,412,653	5,260,000	0	39.2	0.0
減価償却累計額		△ 11,181,476	△ 10,929,003	△ 10,542,881	△ 252,473	△ 386,122	△ 2.3	△ 3.7
ヘ 放射性同位元素		0	0	0	0	0	—	—
減価償却累計額		0	0	0	0	0	—	—
ト 建設仮勘定		528,922,630	62,206,426	318,018,069	466,716,204	△ 255,811,643	750.3	△ 80.4
(2) 無形固定資産		11,374,941	12,200,373	13,025,805	△ 825,432	△ 825,432	△ 6.8	△ 6.3
イ 電話加入権		6,724,720	6,724,720	6,724,720	0	0	0.0	0.0
ロ その他無形固定資産		4,650,221	5,475,653	6,301,085	△ 825,432	△ 825,432	△ 15.1	△ 13.1
(3) 投資		15,500,000	4,600,000	0	10,900,000	4,600,000	237.0	皆増
イ 長期貸付金		15,500,000	4,600,000	0	10,900,000	4,600,000	237.0	皆増
2 流動資産		11,558,822,313	10,528,660,155	8,452,018,249	1,030,162,158	2,076,641,906	9.8	24.6
(1) 現金預金		10,372,220,052	9,233,529,390	7,117,450,864	1,138,690,662	2,116,078,526	12.3	29.7
(2) 未収金		1,157,296,674	1,263,381,033	1,300,093,798	△ 106,084,359	△ 36,712,765	△ 8.4	△ 2.8
(3) 有価証券		0	0	0	0	0	—	—
(4) 貯蔵品		29,305,587	31,749,732	34,473,587	△ 2,444,145	△ 2,723,855	△ 7.7	△ 7.9
(5) その他流動資産		0	0	0	0	0	—	—
資産合計		31,879,657,620	30,951,267,009	28,780,255,866	928,390,611	2,171,011,143	3.0	7.5
3 固定負債		2,138,416,694	1,945,983,514	1,664,625,869	192,433,180	281,357,645	9.9	16.9
(1) 引当金		2,138,416,694	1,945,983,514	1,664,625,869	192,433,180	281,357,645	9.9	16.9
イ 退職給与引当金		2,138,416,694	1,945,983,514	1,664,625,869	192,433,180	281,357,645	9.9	16.9
4 流動負債		1,643,536,660	1,959,524,395	1,492,545,009	△ 315,987,735	466,979,386	△ 16.1	31.3
(1) 未払金		1,577,910,471	1,895,691,227	1,429,203,995	△ 317,780,756	466,487,232	△ 16.8	32.6
(2) その他流動負債		65,626,189	63,833,168	63,341,014	1,793,021	492,154	2.8	0.8
負債合計		3,781,953,354	3,905,507,909	3,157,170,878	△ 123,554,555	748,337,031	△ 3.2	23.7
5 資本金		33,339,487,567	32,719,011,548	32,206,040,615	620,476,019	512,970,933	1.9	1.6
(1) 自己資本金		25,112,707,711	23,616,647,924	22,621,919,679	1,496,059,787	994,728,245	6.3	4.4
(2) 借入資本金		8,226,779,856	9,102,363,624	9,584,120,936	△ 875,583,768	△ 481,757,312	△ 9.6	△ 5.0
イ 企業債		8,226,779,856	9,102,363,624	9,584,120,936	△ 875,583,768	△ 481,757,312	△ 9.6	△ 5.0
ロ 他会計借入金		0	0	0	0	0	—	—
6 剰余金		△ 5,241,783,301	△ 5,673,252,448	△ 6,582,955,627	431,469,147	909,703,179	7.6	13.8
(1) 資本剰余金		6,356,958,183	6,363,389,618	6,266,543,117	△ 6,431,435	96,846,501	△ 0.1	1.5
イ 補助金		5,975,129,323	5,997,241,278	5,949,787,576	△ 22,111,955	47,453,702	△ 0.4	0.8
ロ 受贈財産評価額		381,828,860	366,148,340	316,755,541	15,680,520	49,392,799	4.3	15.6
(2) 欠損金		11,598,741,484	12,036,642,066	12,849,498,744	△ 437,900,582	△ 812,856,678	△ 3.6	△ 6.3
イ 当年度未処理欠損金		11,598,741,484	12,036,642,066	12,849,498,744	△ 437,900,582	△ 812,856,678	△ 3.6	△ 6.3
資本合計		28,097,704,266	27,045,759,100	25,623,084,988	1,051,945,166	1,422,674,112	3.9	5.6
負債・資本合計		31,879,657,620	30,951,267,009	28,780,255,866	928,390,611	2,171,011,143	3.0	7.5

経営分析比率表

項 目	算 式	24年度	23年度		22年度	
			本 県	全 国	本 県	全 国
1 資産及び資本構成比率		%	%	%	%	%
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産}+\text{流動資産}+\text{繰延勘定}} \times 100$	63.7	66.0	77.1	70.6	78.6
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}+\text{借入資本金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	32.5	35.7	60.6	39.1	61.9
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本金}+\text{剰余金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	62.3	58.0	31.0	55.7	30.1
固定資産対長期資本比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金}+\text{剰余金}+\text{固定負債}} \times 100$	67.2	70.4	84.2	74.5	85.4
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本金}+\text{剰余金}} \times 100$	102.3	113.8	249.0	126.7	261.2
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	703.3	537.3	246.6	566.3	241.7
資金不足比率	$\frac{\text{流動負債}-\text{流動資産}}{\text{営業収益}} \times 100$	※-	-	-	-	-
当座比率	$\frac{\text{現金預金}+\text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	701.5	535.7	236.7	564.0	232.6
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	631.1	471.2	130.1	476.9	124.5
2 回転率		回	回	回	回	回
自己資本回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}) \div 2}$	0.77	1.05	1.59	1.12	1.66
固定資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}) \div 2}$	0.71	0.87	0.65	0.84	0.63
流動資産回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首流動資産}+\text{期末流動資産}) \div 2}$	1.32	1.87	2.51	2.18	2.62
未収金回転率	$\frac{\text{医業収益}}{(\text{期首未収金}+\text{期末未収金}) \div 2}$	12.00	13.86	5.65	13.38	5.71
3 損益に関する各種比率		%	%	%	%	%
総資本利益率	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本}+\text{期末総資本}) \div 2} \times 100$	1.39	2.72	1.63	2.08	1.45
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	102.5	104.7	100.9	103.5	100.9
医業収支比率	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	86.7	106.3	88.5	105.0	88.2
給与費対入院・外来収益比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{入院収益}+\text{外来収益}} \times 100$	73.3	71.6	61.9	73.1	62.6
給与費対医業費用比率	$\frac{\text{給与費}}{\text{医業費用}} \times 100$	60.5	60.8	51.5	60.9	51.8
医療材料費対医業費用比率	$\frac{\text{薬品費}+\text{診療材料費}+\text{医療消耗備品費}}{\text{医業費用}} \times 100$	17.0	17.7	10.2	17.7	21.4
医療材料消費率	$\frac{\text{薬品費}+\text{診療材料費}+\text{医療消耗備品費}}{\text{入院収益}+\text{外来収益}} \times 100$	20.6	20.8	12.3	21.2	25.9
100床当たり職員数	$\frac{\text{期末職員数}}{\text{運用病床数}} \times 100$	人 94.9	人 93.9	人 119.2	人 89.4	人 113.9
患者1人1日当たり費用	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年延患者数}}$	円 29,081	円 27,166	円 32,657	円 26,316	円 31,808
患者1人1日当たり医療材料費	$\frac{\text{薬品費}+\text{診療材料費}+\text{医療消耗備品費}}{\text{年延患者数}}$	4,933	4,797	3,340	4,655	6,813
4 病床に関する比率		%	%	%	%	%
病床利用率	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$	86.0	90.9	75.4	89.7	74.3
病床回転数	$\frac{(\text{新入院患者数}+\text{退院患者数}) \div 2}{\text{運用病床数} \times \text{病床利用率}}$	回 15.6	回 15.3	回 -	回 14.9	回 -

(注) 自己資本＝自己資本金＋剰余金，総資本＝負債・資本合計

全国比率は，地方公営企業年鑑（財団法人地方財務協会発行）による。

※ 資金不足比率は，（流動負債－流動資産）が負となることから，比率は算出されず，「-」と表記してある。